

〔1〕 一般財団法人全国自治協会災害共済事業

1. 建物災害共済事業

建物災害共済事業は、市町村等の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月より地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定に基づいて実施し、現在に至っている。

(1) 受託状況

本年度の受託実績は、下表(1)のとおりである。

市町村合併に伴う市に対する特例基率適用期間の終了により、市が脱退したことに伴い、受託件数は、4,770件となり前年度比2,481件（34.2%）の減となった。また、共済責任額は前年度比151,116,050千円（32.2%）減の318,310,197千円となった。納付分担金は、109,232,236円で前年度実績116,458,726円に比べ7,226,490円（6.2%）の減となった。

表(1) 受託実績

区 分	受 託 件 数	共 済 責 任 額	納 付 分 担 金
平 成 29 年 度	4,770 件	318,310,197,000 円	109,232,236 円
平 成 28 年 度	7,251 件	469,426,247,000 円	116,458,726 円
比 較 増 減	△ 2,481 件	△ 151,116,050,000 円	△ 7,226,490 円
増 減 率	△ 34.2 %	△ 32.2 %	△ 6.2 %
平 成 27 年 度	7,205 件	467,957,962,000 円	116,594,447 円

(2) 罹災状況

本年度の罹災状況は、下表(2)に示すとおりである。建物共済における罹災件数52件で、前年度より20件（27.8%）の減、支払共済金は前年度より35,117,781円（61.1%）減の22,353,402円となった。

なお、納付分担金109,232,236円に対する損害率は20.5%である。

表(2) 罹災状況

区 分	罹 災 件 数	支 払 共 済 金	損 害 率
平 成 29 年 度	52 件	22,353,402 円	20.5 %
平 成 28 年 度	72 件	57,471,183 円	49.3 %
比 較 増 減	△ 20 件	△ 35,117,781 円	△ 28.8 %
増 減 率	△ 27.8 %	△ 61.1 %	—
平 成 27 年 度	54 件	69,403,916 円	59.5 %

(注) △印は減を示す。

(3) 原因別罹災状況

原因別の罹災状況は、次表(3)のとおりである。罹災件数で落雷が21件と全体の40.4%を占め、次いで雪害の12件の23.1%となっている。支払共済金では落雷の12,239,294円が54.8%と1番多く、次いで雪害が5,249,835円で23.5%、風水害の3,257,173円の14.6%となっている。

表(3) 原因別罹災状況

罹災原因	件数(比率)	支払共済金(比率)	損害率
火災	4件(7.7%)	931,539円(4.2%)	0.8%
落雷	21件(40.4%)	12,239,294円(54.8%)	11.2%
破裂・爆発	1件(1.9%)	340,848円(1.5%)	0.3%
外部からの物体の落下等	1件(1.9%)	13,953円(0.1%)	0.0%
車両の衝突、接触	2件(3.8%)	320,760円(1.4%)	0.3%
破壊行為	0件(0.0%)	0円(0.0%)	0.0%
ガラス破損	0件(0.0%)	0円(0.0%)	0.0%
風水害	11件(21.2%)	3,257,173円(14.6%)	3.0%
雪害	12件(23.1%)	5,249,835円(23.5%)	4.8%
土砂災害	0件(0.0%)	0円(0.0%)	0.0%
合計	52件(100.1%)	22,353,402円(99.9%)	20.4%

(注) 損害率は総分担金収入に対する原因別の損害率である。

(4) 用途別罹災状況

用途別の罹災状況は、下表(4)のとおりである。罹災件数では「その他施設」が16件と最も多く、次いで「環境衛生施設」が12件と続いている。支払共済金では、「その他施設」が最も多く、次いで「環境衛生施設」、「役場関係施設」となっている。なお、各用途別区分収入に対する損害率においては「環境衛生施設」、「その他施設」、「役場関係施設」の順となっている。

表(4) 用途別罹災状況

用途別	件数	支払共済金	損害率	
建 物 共 済	学校関係施設	4件(7.7%)	738,460円(3.3%)	0.7%(3.9%)
	役場関係施設	10件(19.2%)	2,023,605円(9.1%)	1.9%(21.0%)
	医療関係施設	1件(1.9%)	28,080円(0.1%)	0.0%(0.7%)
	住宅施設	2件(3.8%)	122,179円(0.5%)	0.1%(1.2%)
	社会文化施設	1件(1.9%)	13,953円(0.1%)	0.0%(0.1%)
	福祉関係施設	4件(7.7%)	1,458,978円(6.5%)	1.3%(16.8%)
	体育施設	2件(3.8%)	1,211,234円(5.4%)	1.1%(8.4%)
	環境衛生施設	12件(23.1%)	5,684,688円(25.4%)	5.2%(75.2%)
	その他施設	16件(30.8%)	11,072,225円(49.5%)	10.1%(45.6%)
	合計	52件(99.9%)	22,353,402円(100.1%)	20.5%(-)

(注) 損害率は総分担金収入に対する用途別の損害率であり、()は各用途別区分収入に対する用途別の損害率である。

(5) 災害見舞金

災害見舞金は、自然災害(地震・噴火・津波による損害)に対して給付するが、本年度においては、津和野町に対し、275,400円支払った。

2. 消防設備資金融資

建物災害共済事業の付帯事業であり、委託市町村等に対する還元融資の方策として制度化された事業である。平成29年度の融資はなかった。融資制度の概要は次のとおりである。

- ◎ 融資対象事業 消防自動車の購入、防火水そう、火災報知器、消防専用電話その他消防施設の設備費
- ◎ 償還期限 融資を受けた翌年度から7年以内
- ◎ 利率 財政融資資金法に基づく財政融資資金の貸付利率の範囲内とし、融資期日の1ヶ月前(前月の応当日)の財政融資資金貸付利率から0.1%を控除した利率
ただし、控除後の利率が0.1%を下回る時は0.1%

3. 自動車損害共済事業

自動車損害共済事業は、市町村等が管理、使用する自動車について生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村等が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、建物災害共済事業と同様、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として、昭和33年10月に発足した。

(1) 受託状況

本年度の受託実績は、下表(1)のとおりで、納付分担金収入総額は、36,968,970円で前年度実績に比し、935,150円（2.5%）の減となった。

共済種別毎の受託状況では、車両共済においては、1,527台で前年度比97台（6.0%）の減、納付分担金は17,007,360円で、前年度比560,040円（3.2%）の減となった。また、賠償共済においては対物賠償共済1,702台、対人賠償共済1,702台で、それぞれ前年度比92台（5.1%）、109台（6.0%）の減となり、納付分担金は対物賠償共済12,710,440円で前年度比147,390円（1.1%）の減、対人賠償共済7,251,170円で、前年度比227,720円（3.0%）の減となった。

表(1) 受託実績

区 分	車 両 共 済	賠 償 共 済		合 計
		対 物	対 人	
平成 29 年度	台 数 1,527 台 納付分担金 17,007,360 円	1,702 台 12,710,440 円	1,702 台 7,251,170 円	4,931 台 36,968,970 円
平成 28 年度	台 数 1,624 台 納付分担金 17,567,400 円	1,794 台 12,857,830 円	1,811 台 7,478,890 円	5,229 台 37,904,120 円
比 較 増 減 (%)	△ 97 台 (△ 6.0 %) △ 560,040 円 (△ 3.2 %)	△ 92 台 (△ 5.1 %) △ 147,390 円 (△ 1.1 %)	△ 109 台 (△ 6.0 %) △ 227,720 円 (△ 3.0 %)	△ 298 台 (△ 5.7 %) △ 935,150 円 (△ 2.5 %)
平成 27 年度	台 数 1,578 台 納付分担金 18,600,960 円	1,748 台 13,135,530 円	1,766 台 7,997,400 円	5,092 台 39,733,890 円

(2) 損害の状況

本年度の損害状況は、次表(2)のとおりである。

損害件数は、車両共済で109件、前年度比9件（7.6%）の減、対物賠償共済24件、前年度比3件（11.1%）の減、対人賠償共済は2件だった。

また、損害率においては、前年度に比べ、車両共済が18.6ポイント減の89.9%、対物賠償共済が1.0ポイント減の37.6%だった。対人賠償共済は32.6ポイント減の0.1%だった。

表(2) 損害の状況

区 分		車 両 共 済	賠 償 共 済		合 計
			対 物	対 人	
平成 29 年度	件 数	109 件	24 件	2 件	135 件
	支払共済金	15,296,949 円	4,773,042 円	4,860 円	20,074,851 円
	損 害 率	89.9 %	37.6 %	0.1 %	54.3 %
平成 28 年度	件 数	118 件	27 件	3 件	148 件
	支払共済金	19,076,303 円	4,951,039 円	2,443,393 円	26,470,735 円
	損 害 率	108.6 %	38.5 %	32.7 %	69.8 %
比 較 増 減 (%)	件 数	△ 9 件 (△ 7.6 %)	△ 3 件 (△ 11.1 %)	△ 1 件 (△ 33.3 %)	△ 13 件 (△ 8.8 %)
	支払共済金	△ 3,779,354 円 (△ 19.8 %)	△ 177,997 円 (△ 3.6 %)	△ 2,438,533 円 (△ 99.8 %)	△ 6,395,884 円 (△ 24.2 %)
	損 害 率	(△ 18.6 %)	(△ 1.0 %)	(△ 32.6 %)	(△ 15.5 %)
平成 27 年度	件 数	109 件	19 件	1 件	129 台
	支払共済金	18,125,751 円	2,989,247 円	5,400 円	21,120,398 円
	損 害 率	97.4 %	22.8 %	0.1 %	53.2 %

(注) 損害率＝支払共済金／納付分担金

共済種別毎の1事故当りの平均支払共済金は、車両共済で平均140,339円（前年度161,664円）、対物賠償共済では198,876円（同183,372円）、対人賠償共済2,430円（同814,464円）であり、前年度実績に比べ、車両共済は21,325円（13.2%）の減、対物賠償共済は15,504円（8.5%）の増となった。

平成29年度中の事故受付件数は131件で、車両が101件、対物が27件、対人3件となっている。

なお、この131件のうち相手のいない車両単独事故が76件（58.0%）となっている。

また、支払共済金は、年度中に支払った件数であり、事故件数とは一致しない。

〔2〕 全国町村職員生活協同組合共済事業

本組合は、市町村等職員の所有する住宅の火災によって生ずる財産の損害を相互救済するため、昭和29年4月消費生活協同組合法に準拠した職域生協として発足し、火災共済事業を開始した。その後、昭和42年4月より自動車共済事業を併せて実施し、両事業開始以来、事業内容の改善充実につとめ、協同互助の精神に基づく市町村等職員の生活の安定に寄与することに最大限の努力を傾注し、今日に至っている。

1. 組合加入の状況

平成29年度末の組合加入状況は、下表(1)のとおりで、本県の組合員数は2,378人（全国総数169,004人）で前年度から10人（0.4%）減であった。また、出資金については、前年度に比し131,110円（0.6%）減の22,901,800円となった。

表(1) 組合加入状況

区 分	人 員	口 数	出 資 金
平成29年度	2,378人	229,018口	22,901,800円
平成28年度	2,388人	230,329口	23,032,910円
比較増減	△10人	△1,311口	△131,110円
増減率	△0.4%	△0.6%	△0.6%
平成27年度	2,388人	231,071口	23,107,170円

(注) △印は減を示す。

2. 共済契約状況

(1) 火災共済事業

① 火災共済

火災共済契約状況は、下表(2)のとおりで、契約件数は852件で前年度比22件（2.5%）減少し、契約口数も6,626口（3.0%）減少した。共済掛金は13,071,030円で、前年度より397,760円（3.0%）の減となった。また、1件当たり平均口数は255口（2,550万円）となった。

表(2) 火災共済契約状況

区 分	共済契約件数	契 約 口 数	共 済 掛 金
平成29年度	852件	217,397口	13,071,030円
平成28年度	874件	224,023口	13,468,790円
比較増減	△22件	△6,626口	△397,760円
増減率	△2.5%	△3.0%	△3.0%
平成27年度	886件	227,509口	13,660,540円

(注) △印は減を示す。

② 風水雪害特約共済

風水雪害特約共済契約状況は、下表(3)のとおりで、特約付加件数は373件で前年度比2件（0.5%）増となった。特約共済掛金は、4,623,100円で前年度より19,940円（0.4%）の減となった。なお、火災共済契約件数に対する特約付加件数の割合は43.8%であった。

表(3) 風水雪害特約契約状況

区 分	特約付加件数	契 約 口 数	特約共済掛金
平成29年度	373件	92,061口	4,623,100円
平成28年度	371件	92,639口	4,643,040円
比較増減	2件	△578口	△19,940円
増減率	0.5%	△0.6%	△0.4%
平成27年度	374件	92,570口	4,652,480円

(注) △印は減を示す。

(2) 自動車共済事業

自動車共済契約状況は、下表(4)のとおりで、契約台数は2,754台で前年度比21台(0.8%)の減。契約類型は、A型(対人賠償：無制限、対物賠償：1,000万円、自損事故：1,500万円、限定搭乗者：500万円)とより補償の大きなB型(対人賠償：無制限、対物賠償：無制限、自損事故：1,500万円、限定搭乗者：1,500万円)のいずれかを選択できるが、87.8%がB型の契約となっている。共済掛金は69,960,880円で、前年度より640,140円(0.9%)減となった。また、1台当りの平均共済掛金額は25,403円となった。

表(4) 自動車共済事業契約状況

区 分	契 約 台 数			共 済 掛 金
	A 型	B 型	計	
平成29年度	336台	2,418台	2,754台	69,960,880円
平成28年度	336台	2,439台	2,775台	70,601,020円
比較増減	0台	△21台	△21台	△640,140円
増減率	0.0%	△0.9%	△0.8%	△0.9%
平成27年度	331台	2,484台	2,815台	71,768,650円

(注) △印は減を示す。

3. 共済事故状況

(1) 火災共済事業

① 火災共済

ア 共済金

共済金の支払状況は、下表(5)のとおりで、支払件数は火災共済金、臨時費用共済金ともに5件で前年度比1件の減、残存物取片づけ費用共済金は2件だった。失火見舞費用共済金についても0件で、共済金の合計は前年度比168,814円増の650,713円となり、損害率は前年度より1.4ポイント高い5.0%となった。

表(5) 火災共済金等支払状況

区 分	火災共済金		臨時費用共済金		残存物取片付け費用		失火見舞費用共済金		合 計	損害率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
平成29年度	5	552,259円	5	95,807円	2	2,647円	0	0円	650,713円	5.0%
平成28年度	6	393,127円	6	88,772円	0	0円	0	0円	481,899円	3.6%
比較増減	△1	159,132円	△1	7,035円	2	2,647円	0	0円	168,814円	1.4%
増減率	△16.7	40.5%	△16.7	7.9%	-	-%	-	-%	35.0%	-
平成27年度	4	952,090円	4	176,659円	0	0円	0	0円	1,128,749円	8.3%

(注) △印は減を示す。

イ 地震等災害見舞金

支払件数は前年度、前々年度同様1件もなかった。

② 風水雪害特約共済

風水雪害特約共済金の支払状況は、下表(6)のとおり2件だった。

表(6) 風水雪害特約共済金等支払状況

区 分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片付け費用		合 計	損害率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
平成29年度	2	1,638,771円	2	245,816円	0	0円	1,884,587円	40.8%
平成28年度	2	728,987円	2	109,349円	0	0円	838,336円	18.1%
比較増減	0	909,784円	0	136,467円	0	0円	1,046,251円	22.7%
増減率	0.0	124.8%	0.0	124.8%	-	-%	124.8%	-
平成27年度	1	330,480円	1	49,572円	0	0円	380,052円	8.2%

(注) △印は減を示す。

(2) 自動車共済事業

ア 共済金

共済金の支払状況は、下表(7)のとおりで、支払件数は前年度比で対物賠償で14件減の60件、対人賠償では前年度比3件増の7件だった。

また、共済金においては、前年度比対物賠償で3,230,138円(24.0%)減の10,234,297円、対人賠償においては前年度875,100円から96,040円となり、共済金の合計は前年度比4,009,198円(28.0%)減の10,330,337円となった。損害率は全体で前年度より5.5ポイント低い14.8%となった。

平成29年度中の事故受付件数は66件で、このうち対物が51件、対人が15件であった。

なお、下表は、年度中に支払った件数であり、事故件数とは一致しない。

表(7) 共済金支払状況

区 分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
	件数	共 済 金	件数	共 済 金	件数	共 済 金	
平成29年度	60	10,234,297 円	7	96,040 円	67	10,330,337 円	14.8 %
平成28年度	74	13,464,435 円	4	875,100 円	78	14,339,535 円	20.3 %
比較増減	△ 14	△ 3,230,138 円	3	△ 779,060 円	△ 11	△ 4,009,198 円	△ 5.5 %
増 減 率	△ 18.9	△ 24.0 %	75.0	△ 89.0 %	△ 14.1	△ 28.0 %	-
平成27年度	67	12,547,805 円	1	130 円	68	12,547,935 円	17.5 %

(注) △印は減を示す。

イ 臨時費用

臨時費用の支払状況は、下表(8)のとおりで、支払件数は1件だった。

表(8) 臨時費用支払状況

区 分	傷 害		死 亡		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成29年度	1	30,000 円	0	0 円	1	30,000 円
平成28年度	0	0 円	0	0 円	0	0 円
比較増減	1	30,000 円	0	0 円	1	30,000 円
増 減 率	-	- %	-	- %	-	- %
平成27年度	0	0 円	0	0 円	0	0 円

〔3〕 全国町村会（団体生命共済・総合賠償補償保険・任意生命共済・個人年金共済）事業

団体生命共済（弔慰金）事業（昭和25年12月発足）、総合賠償補償保険事業（従来の道路賠償、学校災害賠償補償、予防接種事故賠償補償、住民スポーツ災害賠償補償の四保険事業を統合し昭和59年6月より総合保険として発足）、任意生命共済保険事業（昭和42年12月発足）、個人年金共済事業（昭和59年4月発足）の四保険事業は全国町村会が保険会社と団体保険契約を締結して実施しているものである。

団体生命共済は町村等職員が死亡あるいは高度障害に該当したときに弔慰金（保険金）もしくは障害給付金を支払う制度であり、総合賠償補償保険は事故発生市町村の賠償金等の財政負担を保険金でてん補する制度である。また、任意生命共済及び個人年金共済は町村等職員が任意で加入するもので、前者は、町村等職員の死亡等の場合に死亡（高度障害）保険金、災害保険金、傷害保険金等を支払う生命共済事業であり、後者は、町村等職員が老後の生活保障を公的年金に加えて備えるための個人年金制度である。

1. 全国町村等職員弔慰金（団体生命共済）事業

加入実績は下表(1)のとおりであるが、本年度における加入人員は前年度から12人増の619人であり、掛金（保険料）収入においては、前年度1,641,550円に比し、11,200円（0.7%）増の1,652,750円となった。また、1人当りの平均契約保険金額は897,415円で前年度903,789円に比し6,374円の減となった。

表(1) 加入実績

区 分	加 入 人 員	契 約 保 険 金 額	掛 金（保険料）
平成29年度	619人	55,550万円	1,652,750円
平成28年度	607人	54,860万円	1,641,550円
比較増減	12人	690万円	11,200円
増減率	2.0%	1.3%	0.7%
平成27年度	608人	54,820万円	1,628,350円

(注) △印は減を示す。

本年度における弔慰金ならびに災害給付金等の給付状況は、下表(2)のとおりであるが、本年度における給付はなかった。

表(2) 給付実績

区 分	給 付 人 員	弔 慰 金（保険金）
平成29年度	0人	0円
平成28年度	5人	4,700,000円
比較増減	△5人	△4,700,000円
増減率	－%	－%
平成27年度	0人	0円

(注) △印は減を示す。

2. 総合賠償補償保険事業

契約類型等は次表(1)-1のとおりで、加入団体数は12市町村である。

加入状況は表(1)-2のとおりである。

加入団体の契約類型では、賠償責任保険（身体）2億円が7団体で全加入団体の58.3%を占め、賠償責任保険（財物）では、2,000万円が7団体（58.3%）となっている。また、補償保険ではⅢ型（補償500万円）が66.7%となっている。なお、個人情報漏えい保険については、12団体（100%）の加入、個人情報（賠償）は、1億円が2団体（16.6%）、2億円が10団体（83.3%）、個人情報（対応費用）は、個人情報漏えい保険の加入団体すべてに付加されている。賠償責任保険の個人情報漏えい保険は、(ア) 被害者への損害賠償による損害：町村等が行う業務の遂行に関して、国内において個人情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因して、損害賠償請求がなされたことにより、町村等に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害をてん補する。(イ) 漏えい発生時の対応費用（プロテクト費用）による損害：町村等が行う業務の遂行に関して、国内において個人情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因して、町村等が実施する措置に要する費用（プロテクト費用）をてん補する。

表(1)-1 契約類型

契約類型	加入団体	身体賠償	財物賠償	健診賠償	予防接種	公金総合	補償保険	個人情報	対応費用
1型		5,000万円	1,000万円	あり	あり	あり	なし	5,000万円	あり
2型		5,000万円	1,000万円				I型	5,000万円	
3型		1億円	2,000万円				I型	1億円	
4型	1	1億円	2,000万円				II型	1億円	
5型		1.5億円	2,000万円				I型	1億円	
6型	1	1.5億円	2,000万円				II型	1億円	
7型	2	2億円	2,000万円				II型	2億円	
8型	3	2億円	2,000万円				III型	2億円	
9型	2	2億円	1億円				III型	2億円	
10型	3	3億円	1億円				III型	2億円	

補償保険契約類型

契約類型	保 険 金 額				備 考
	死 亡	後遺障害	入 院	通 院	
I 型	200万円	8～200万円	1～15万円	1～6万円	
II 型	500万円	20～500万円	1～15万円	1～6万円	
III 型	500万円	20～500万円	2～30万円	0.5～12万円	

表(1)-2 加入状況

賠償責任保険（身体）

区 分	5000万円		1 億円		1.5億円		2 億円		3 億円		合 計		備 考
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成29年度			1	8.3%	1	8.3%	7	58.3%	3	25.0%	12	100%	
平成28年度			2	16.7%	1	8.3%	6	50.0%	3	25.0%	12	100%	
平成27年度			3	25.0%	2	16.7%	6	50.0%	1	8.3%	12	100%	

賠償責任保険（財物）

区 分	1000万円		2000万円		1 億円		合 計		備 考
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成29年度			7	58.3%	5	41.7%	12	100%	
平成28年度			8	66.7%	4	33.3%	12	100%	
平成27年度			10	83.3%	2	16.7%	12	100%	

補償保険

区 分	I 型		II 型		III 型		合 計		備 考
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成29年度		0.0%	4	33.3%	8	58.4%	12	92%	
平成28年度	1	8.3%	4	33.3%	7	58.4%	12	100%	
平成27年度	2	16.6%	5	41.7%	5	41.7%	12	100%	

区 分	公金総合保険		個人情報		個人情報（賠償）						個人情報 （対応費用）		備 考
			漏えい保険		5000万円		1 億円		2 億円				
	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	団体数	加入率	
平成29年度	12	100%	12	100%			2	16.7%	10	83.3%	12	100%	
平成28年度	12	100%	12	100%			4	33.3%	8	66.7%	12	100%	
平成27年度	12	100%	12	100%			4	33.3%	8	66.7%	12	100%	

表(1)-3 保険料分担金

区 分	賠償責任保険	補償保険	公金総合保険	個人情報漏えい保険	合 計
平成29年度					9,590,093 円
平成28年度					9,747,332 円
平成27年度					9,342,047 円

平成29年度中の保険金支払実績は下表(2)のとおりで、支払保険金件数は、前年度比3件（13.6%）増の25件で、支払保険金は前年度比2,356,540円（87.4%）増の5,051,365円となった。なお、個人情報漏えい保険の支払はなかった。

表(2) 賠償補償保険損害実績

区 分	賠償保険		補償保険		公金保険		合 計	
	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金	件数	支払保険金
平成29年度	23	4,811,365 円	2	240,000 円	0	0 円	25	5,051,365 円
平成28年度	20	2,584,825 円	2	110,000 円	0	0 円	22	2,694,825 円
比較増減	3	2,226,540 円	0	130,000 円	0	0 円	3	2,356,540 円
増減率	15.0	86.1 %	0	118 %	0	0 %	13.6	87.4 %
平成27年度	16	3,971,836 円	7	385,000 円	0	0 円	23	4,356,836 円

(注) △印は減を示す。

3. 全国町村等任意共済保険事業

加入実績は下表(1)のとおりであるが、本年度の加入人員は前年度に比べ7人(2.2%)減の317人である。契約保険金額については、500万円(0.2%)増の325,800万円となり、収入保険料においては前年度に比し317,605円(1.8%)減の17,066,382円となった。なお、平成27年度の大幅な加入人員の減は、当該年度から新たに退職者直轄制度が発足し、退職者分が都道府県町村会を経由しないこととなったためである。

また、1人当りの平均保険契約額は前年度の1,004万円に比し、8万円増の1,027万円となった。

表(1) 加入実績

区 分	加入人員 (うち子供) (うち医療保障)	契約保険金額	収入保険料
平成29年度	317 人 (39 人) (252 人)	325,800 万円	17,045,700 円
平成28年度	324 人 (43 人) (261 人)	325,300 万円	17,363,305 円
比較増減	△ 7 人 (△ 4 人) (△ 9 人)	500 万円	△ 317,605 円
増減率	△ 2.2 % (△ 9.3 %) (△ 3.4 %)	0.2 %	△ 1.8 %
平成27年度	341 人 (44 人) (274 人)	339,500 万円	17,066,382 円

(注) △印は減を示す。

給付金は死亡又は高度障害保険金(主保険金)のほか、不慮の事故の場合には、保険金と同額の災害保険金の給付があり、また、医療保障保険加入者には入院給付金、入院療養給付金、手術給付金を支払うこととしている。

本年度の給付状況は、下表(2)-1のとおり任意共済保険給付実績はなかった。医療保障保険給付実績は表(2)-2のとおり前年度比7人(37.3%)減の24人となり、給付額は前年度比770,000円(37.3%)減の1,295,000円となった。

表(2)-1 任意共済保険給付実績

区 分	死亡保険金		高度障害保険金		災害保険金		合 計	
	件数	給 付 額	件数	給 付 額	件数	給 付 額	件数	合 計
平成29年度	0	0 円	0	0 円	0	0 円	0	0 円
平成28年度	1	6,000,000 円	0	0 円	0	0 円	1	6,000,000 円
比較増減	△ 1	△ 6,000,000 円	0	0 円	0	0 円	△ 1	△ 6,000,000 円
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度	0	0 円	0	0 円	0	0 円	0	0 円

(注) △印は減を示す。

表(2)-2 医療保障保険給付実績

区 分	入院給付金		入院療養給付金		手術給付金		放射線治療給付金		合 計	
	件数	給 付 額	件数	給 付 額	件数	給 付 額	件数	給 付 額	件数	給 付 額
平成29年度	7	170,000 円	6	200,000 円	11	925,000 円	0	0 円	24	1,295,000 円
平成28年度	13	880,000 円	7	195,000 円	8	840,000 円	3	150,000 円	31	2,065,000 円
比較増減	△ 6	△ 710,000 円	△ 1	5,000 円	3	85,000 円	△ 3	△ 150,000 円	△ 7	△ 770,000 円
増減率	△ 46.2	△ 80.7 %	△ 14.3	2.6 %	37.5	10.1 %	△ 100.0	△ 100.0 %	△ 22.6	△ 37.3 %
平成27年度	26	2,143,000 円	19	550,000 円	23	2,095,000 円	1	50,000 円	69	4,838,000 円

(注) △印は減を示す。

4. 全国町村等職員個人年金共済事業

(1) 加入状況

平成29年度の加入状況は下表(1)のとおりであるが、本年度の加入人員は355人で前年度に比し12人(3.3%)減となり、月払は354人、ボーナス払は277人である。

また、加入口数は月払が1,311口、ボーナス払が866口で前年度に比し月払22口(2.5%)の減、ボーナス払22口(2.5%)の減となった。

表(1) 加入状況

区 分	加入者数	月 払		ボ ー ナ ス 払	
		人 員	口 数	人 員	口 数
平成29年度	355 人	354 人	1,311 口	277 人	866 口
平成28年度	367 人	366 人	1,321 口	289 人	888 口
比較増減	△ 12 人	△ 12 人	△ 10 口	△ 12 人	△ 22 口
増 減 率	△ 3.3 %	△ 3.3 %	△ 0.8 %	△ 4.2 %	△ 2.5 %
平成27年度	389 人	386 人	1,345 口	306 人	904 口

(注) △印は減を示す。

(2) 掛金収納状況

掛金収納状況は下表(2)のとおりで、月払及びボーナス払の合計は52,206,000円で、前年度に比し248,000円(0.5%)の減であった。

表(2) 掛金収納状況

区 分	月払掛金分	ボーナス払掛金分	合 計
平成29年度	33,576,000 円	18,630,000 円	52,206,000 円
平成28年度	33,704,000 円	18,750,000 円	52,454,000 円
比較増減	△ 128,000 円	△ 120,000 円	△ 248,000 円
増 減 率	△ 0.4 %	△ 0.6 %	△ 0.5 %
平成27年度	33,482,000 円	18,880,000 円	52,362,000 円

(注) △印は減を示す。